

宮崎労働局発表
平成28年12月27日解禁

報道関係者 各位

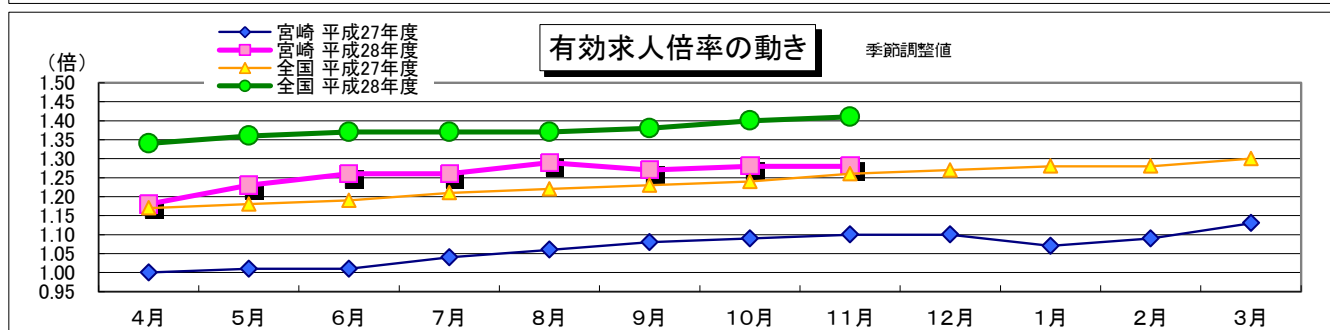
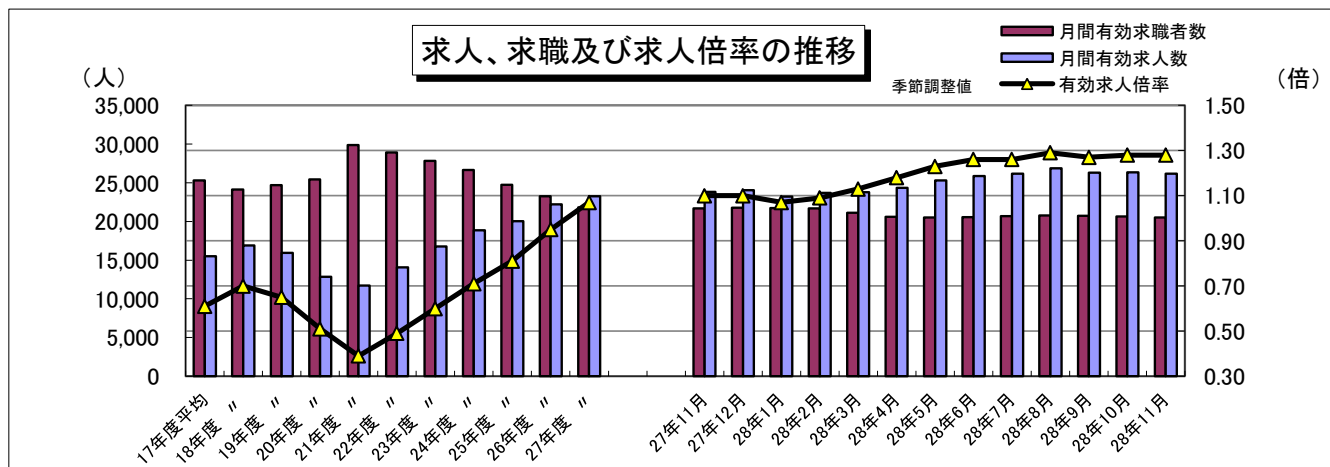
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成28年11月分)

平成28年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍と前月と同水準。
有効求人倍率は、20ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.77倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同水準で1.28倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.8%減、前年同月比(原数値)で5.0%減(68ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.7%減、前年同月比(原数値)で11.1%増(41ヶ月連続)

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.8%減少し、有効求人数(同)は前月比0.7%減少したこと
から、前月と同水準の**1.28倍**となった。なお、前年同月比は、0.18ポイント上昇し81ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.6%(206人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.0%(1,016人)減少し68ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.5%(47人)減、離職者が6.5%(124人)減、無業者が12.8%(25人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は24.3%(110人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で21.3%(1,742人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.1%(2,696人)の増加で41ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が569人(53.8%)増、卸売業、小売業が543人(52.6%)増、宿泊業、飲食サービス業が282人(57.2%)増等となる一方、学術研究、専門・技術サービス業が69人(31.8%)減、農、林、漁業が41人(10.7%)減、情報通信業が37人(17.0%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,742人(21.3%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23	1.26	1.26	1.29	1.27	1.28	1.28				
	対前年同月差	0.18	0.22	0.25	0.22	0.23	0.19	0.19	0.18				
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41				
	対前年同月差	0.17	0.18	0.18	0.16	0.15	0.15	0.16	0.15				

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,315人で4.6%(206人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.5%(47人)減、離職者が6.5%(124人)減、無業者が12.8%(25人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は24.3%(110人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が2.3%(10人)減、25~34歳が9.8%(83人)減、35~44歳が14.0%(109人)減、45~54歳が2.5%(14人)増、55歳~64歳が2.0%(9人)減、65歳以上が1.1%(1人)増で、全体では6.2%(196人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が7.7%(48人)減、「事務的職業」が9.0%(103人)減、「販売の職業」が8.2%(36人)減、「サービスの職業」が1.9%(14人)減、「農林漁業の職業」が18.0%(16人)増、「生産工程の職業」が9.0%(39人)減、「輸送・機械運転の職業」が6.3%(11人)増、「建設・採掘の職業」が14.1%(18人)減、「運搬・清掃等の職業」が5.4%(31人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315					42,460
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%	-5.3%	-5.0%	-4.6%					-5.2%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,913人で21.3%(1,742人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が569人(53.8%)増、卸売業、小売業が543人(52.6%)増、宿泊業、飲食サービス業が282人(57.2%)増等となる一方、学術研究、専門・技術サービス業が69人(31.8%)減、農、林、漁業が41人(10.7%)減、情報通信業が37人(17.0%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,742人(21.3%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913					75,648
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%	10.0%	-2.1%	21.3%					11.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が393件(5.8%)減の6,425件となり、就職件数は9件(0.4%)増の2,277件となった。就職率(対新規求職者)は、2.6ポイント上回って52.8%となった。

うち、パートの紹介件数は132件(7.2%)減の1,712件となり、就職件数は9件(1.2%)増の766件となった。
就職率(対新規求職者)は、1.1ポイント上回って56.9%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277					19,206
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%	-2.8%	-4.8%	0.4%					-4.9%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%					45.2%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.77倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,005人 常用フルタイム有効求職者数 12,938人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年1月31日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年11月	28年10月	対前月 増減率(差) (%)	27年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,499	20,668	▲5.7	20,515	▲5.0
季節調整値	* 20,504	* 20,660	▲0.8	21,693	—
2 新規求職申込件数(件)	4,315	4,991	▲13.5	4,521	▲4.6
3 月間有効求人数(人)	26,975	27,033	▲0.2	24,279	11.1
季節調整値	* 26,179	* 26,366	▲0.7	23,829	—
4 新規求人数(人)	9,913	9,650	2.7	8,171	21.3
5 紹介件数(件)	6,425	6,769	▲5.1	6,818	▲5.8
6 就職件数(件)	2,277	2,417	▲5.8	2,268	0.4
7 就職率(6/2)(%)	52.8	48.4	4.4	50.2	2.6
8 充足数(件)	2,181	2,301	▲5.2	2,164	0.8
9 充足率(8/4)(%)	22.0	23.8	▲1.8	26.5	▲4.5

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年11月	28年10月	前月差 (ポイント)	27年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.28	1.28	0.00	1.10	0.18
全国	1.41	1.40	0.01	1.26	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439				

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年11月	28年10月	前月差 (ポイント)	27年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.47	1.41	0.06	1.22	0.25
延岡	0.98	0.91	0.07	0.90	0.08
日向	1.09	1.04	0.05	0.87	0.22
都城	1.81	1.65	0.16	1.51	0.30
日南	1.15	1.17	▲0.02	1.11	0.04
高鍋	1.10	0.96	0.14	0.97	0.13
小林	1.39	1.40	▲0.01	1.39	0.00
県計	1.38	1.31	0.07	1.18	0.20

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年11月	28年10月	前月差	27年11月	前年同月差
福岡	1.38	1.39	▲0.01	1.19	0.19
佐賀	1.18	1.20	▲0.02	0.99	0.19
長崎	1.12	1.15	▲0.03	1.02	0.10
熊本	1.48	1.46	0.02	1.16	0.32
大分	1.29	1.30	▲0.01	1.10	0.19
宮崎	1.28	1.28	0.00	1.10	0.18
鹿児島	1.09	1.09	0.00	0.91	0.18
沖縄	1.02	1.00	0.02	0.90	0.12

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年11月	28年10月	対前月 増減率・差 (%)	27年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,541	6,977	▲6.2	6,607	▲1.0
2 新規求職申込件数(件)	1,347	1,663	▲19.0	1,357	▲0.7
3 月間有効求人数(人)	9,743	9,727	0.2	8,522	14.3
4 新規求人数(人)	3,689	3,419	7.9	2,857	29.1
5 紹介件数(件)	1,712	1,968	▲13.0	1,844	▲7.2
6 就職件数(件)	766	859	▲10.8	757	1.2
7 充足数(件)	739	816	▲9.4	720	2.6
8 充足率(%)	20.0%	23.9%	▲3.9	25.2%	▲5.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年11月	420	761	669	582	439	92	2,963
	27年11月	430	844	778	568	448	91	3,159
	前年比	▲2.3%	▲9.8%	▲14.0%	2.5%	▲2.0%	1.1%	▲6.2%
在職者	28年11月	129	303	257	213	86	15	1,003
	27年11月	144	334	281	175	100	16	1,050
	前年比	▲10.4%	▲9.3%	▲8.5%	21.7%	▲14.0%	▲6.3%	▲4.5%
離職者	28年11月	238	420	388	338	334	71	1,789
	27年11月	237	467	453	366	323	67	1,913
	前年比	0.4%	▲10.1%	▲14.3%	▲7.7%	3.4%	6.0%	▲6.5%
事業主都合	28年11月	21	67	78	74	86	17	343
	27年11月	26	90	96	112	108	21	453
	前年比	▲19.2%	▲25.6%	▲18.8%	▲33.9%	▲20.4%	▲19.0%	▲24.3%
自己都合	28年11月	217	350	300	257	201	41	1,366
	27年11月	211	369	354	242	184	28	1,388
	前年比	2.8%	▲5.1%	▲15.3%	6.2%	9.2%	46.4%	▲1.6%
無業者	28年11月	53	38	24	31	19	6	171
	27年11月	49	43	44	27	25	8	196
	前年比	8.2%	▲11.6%	▲45.5%	14.8%	▲24.0%	▲25.0%	▲12.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		28年11月	28年10月	前 月 比 (%)	27年11月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		341	302	12.9	382	▲10.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業		5	6	▲16.7	8	▲37.5
D 建設業		539	618	▲12.8	551	▲2.2
E 製造業		877	1,068	▲17.9	799	9.8
	食料品製造業	285	422	▲32.5	300	▲5.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	34	76	▲55.3	40	▲15.0
	繊維工業	29	113	▲74.3	90	▲67.8
	木材・木製品製造業	57	81	▲29.6	65	▲12.3
	家具・装備品製造業	10	14	▲28.6	6	66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	4	350.0	12	50.0
	印刷・同関連業	37	20	85.0	23	60.9
	化学工業	61	57	7.0	43	41.9
	石油製品・石炭製品製造業	5	0	-	0	-
	プラスチック製品製造業	29	51	▲43.1	19	52.6
	ゴム製品製造業	6	6	0.0	11	▲45.5
	窯業・土石製品製造業	28	16	75.0	15	86.7
	鉄鋼業	4	2	100.0	1	300.0
	非鉄金属製造業	0	0	-	1	▲100.0
	金属製品製造業	38	49	▲22.4	24	58.3
	はん用機械器具製造業	27	41	▲34.1	25	8.0
	生産用機械器具製造業	20	12	66.7	3	566.7
	業務用機械器具製造業	36	9	300.0	21	71.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	33	54.5	33	54.5
	電気機械器具製造業	62	6	933.3	21	195.2
	情報通信機械器具製造業	15	27	▲44.4	12	25.0
	輸送用機械器具製造業	19	12	58.3	26	▲26.9
	その他の製造業	6	17	▲64.7	8	▲25.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	10	▲70.0	2	50.0
G 情報通信業		181	190	▲4.7	218	▲17.0
H 運輸業、郵便業		382	482	▲20.7	348	9.8
I 卸売業、小売業		1,576	1,284	22.7	1,033	52.6
J 金融業、保険業		64	50	28.0	32	100.0
K 不動産業、物品賃貸業		93	101	▲7.9	82	13.4
L 学術研究、専門・技術サービス業		148	117	26.5	217	▲31.8
M 宿泊業、飲食サービス業		775	592	30.9	493	57.2
	宿泊業	109	130	▲16.2	98	11.2
N 生活関連サービス業、娯楽業		416	348	19.5	292	42.5
O 教育、学習支援業		160	150	6.7	131	22.1
P 医療、福祉		2,448	2,618	▲6.5	2,230	9.8
Q 複合サービス事業		101	114	▲11.4	120	▲15.8
R サービス業(他に分類されないもの)		1,626	1,539	5.7	1,057	53.8
S.T 公務、その他		178	61	191.8	176	1.1
合 計		9,913	9,650	2.7	8,171	21.3
規 模 別	29人以下	6,613	6,369	3.8	5,437	21.6
	30～99人	2,291	2,112	8.5	1,778	28.9
	100～299人	776	856	▲9.3	709	9.4
	300～499人	93	253	▲63.2	153	▲39.2
	500～999人	124	50	148.0	67	85.1
	1,000人以上	16	10	60.0	27	▲40.7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。